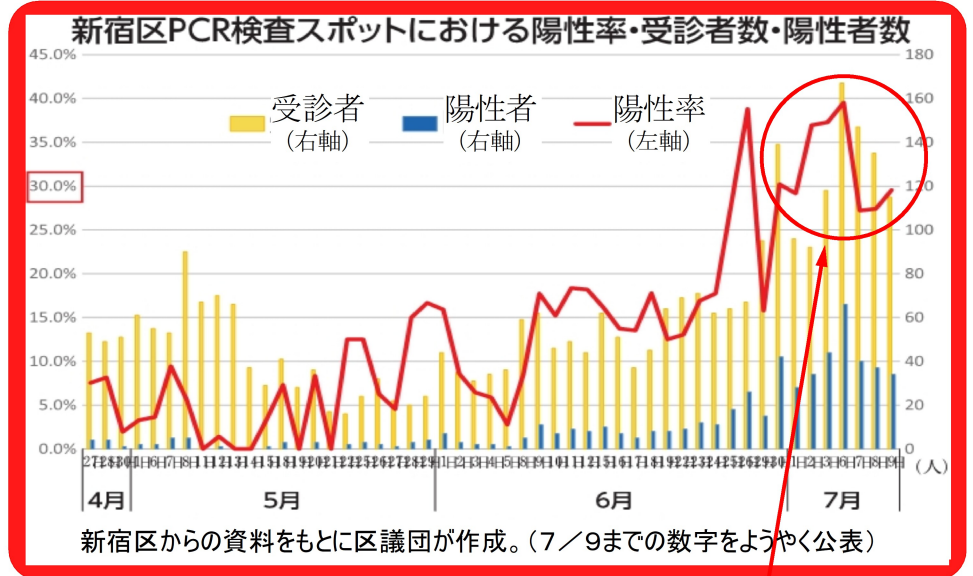


新宿区のコロナ感染者・累計1550人は非常事態! (7/22時点)

専門家が「非常に危険」と指摘!
希望者全員のPCR検査と
迅速な情報提供など
国、東京都、新宿区は
総力をあげ実施を!



参議院予算委員会(7/16)で、参考人の児玉龍彦東京大学名誉教授は、新宿がエピセンター(震源地)化していると指摘し、新宿区PCR検査スポットの6月実績(右のグラフ・表)の数字は「非常に危険」として危機感を表明。新宿区「全数検査」(希望者全員の検査)の必要性を強調しました。



7月の陽性率33%

(7/1~9までの陽性率↑)

第6弾

区長に申し入れ書提出

新宿区の一日の最多感染者数は92人(7/10)、7月22日時点の累計感染確認数は1550人と千葉県や北海道全体の数よりも多く、直近1週間の区民10万人当たりの新規感染者数は99人となるなど、感染拡大が深刻さを増しています。

日本共産党区議団は7月21日、区長に申し入れを行い、区として国や都に財政含め支援を強く求めると共に、大学等の研究機関、医療機関など専門家の力も結集して速やかに有効な対策を講じるよう求めました。

臨時議会開いてコロナ対策強化を!

申し入れでは具体的に、①区として「非常事態宣言」を出し、休業要請と補償を一体に②区民・在勤在学者の「全数検査」(希望者全員検査)と検査体制強化③医療・介護・福祉・教育の職務従事者に早急な検査④保健所の体制強化⑤軽症者・無症状者の隔離と支援⑥医療機関への財政支援⑦区内感染状況の情報公開⑧臨時議会を招集し補正予算を組むことを求めました。



↑日本共産党新宿区議団HPのQRコード
申し入れ全文、定例会の質問と答弁もご覧いただけます。



現在の検査スポットは7月末まで。8月から区の施設内に移転。場所が狭くなり検査数が減る可能性あり。

◆コロナ対策◆ なんでも相談会

—電子(ネット)申請もお手伝いします—

8月17日(月)10時~17時
区役所本庁5階・第1委員会室にて

「3密」を避けるため要予約。電話での受付予約は、**8月3日(月)10時~19時**。

電話: 5273-3551

*これ以外の場合は、裏面に記載している各区議へ直接ご相談ください。

いわゆるネットカフェ難民の ホテル追い出し問題 (7/22時点)

未だ6人不明、宿泊費未払いも8人

「緊急事態宣言」下、ネットカフェに休業が要請され、東京都は代替としてビジネスホテルを確保し一時宿泊する事業を開始。新宿区の窓口を通しホテルに移った方は5月29日時点で172名いましたが、うち生活保護を申請していない98人が6月1日の朝、ホテルから追い出され、中には60代、70代の方もいました。都は宿泊期間を状況に応じて延長し、22日付文書で区に通知していたのに新宿区は故意に利用者に伝えず、ホテルから追い出しました。これは人権侵害の大問題です。

6月8日、支援団体が区長へ抗議文を提出したことを受け、9日区長は謝罪コメントを発表し、1日以降の宿泊代一泊3千500円を支払うと公表しましたが、結局支払いは22日からで、困窮者に寄り添わない区の冷たい対応が新聞各紙で報道されました。共産党は事態の経緯や再発防止のため第三者による検証を求めましたが、区内で行うとしています。

藤原たけき議員の代表質問



6月10日、区議会第二回定例会で藤原議員は初の代表質問に立ちました。質問項目は、①新

型コロナウイルス対策と区政のあり方②コロナ禍から区民生活を守る施策③中小事業者への経済的支援④医療崩壊・介護崩壊を防ぐ対策⑤感染拡大防止に対応した小中学校、保育園、子ども園、幼稚園の運営について。

情報公開に後ろ向きな区長の姿勢

藤原議員は、区の新型コロナ対策を区民とともに取り組むため、世田谷区や江戸川区がしているように、PCR検査数、陽性・入院・自宅療養・退院・死亡などの人数や主な感染ルート・感染地域などの情報公開を求めましたが、区長は、ほとんど公表していないのに「適切な情報提供に努めている」と答弁。

23区のうちコロナ対策の区議会を開かなかつたのは新宿区だけ

区長は4月補正予算を議会に諮らず「専決処分」というやり方で決めましたが、この経緯を追及しました。議会では4月中旬から2度に渡り議会運営委員会理事会を開き、臨時議会開催を想定した準備をしていましたが、区長はこの動きを無視し、4月27日に自らのSNSに「店舗等家賃減額助成や特別定額給付金について月

末に専決処分を行う。議会の過半数が理解した」旨の投稿をして、

議会には予算内容についても一切の説明がないまま4月30日付で総額384億1540万円の補正予算を成立させました。「区議会関係者のSNSへの投稿状況を見極め判断した」(議場どよめく)と区長はあきれた答弁でした。

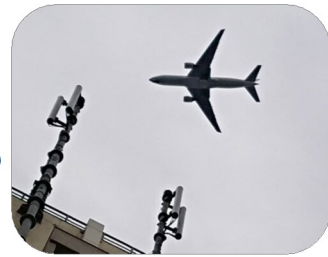
区長は専決処分の理由を「速やかに家賃減額助成事業や給付金事業の準備に入るため」と答弁しましたが、特別定額給付金は申請から給付まで23区内でもダントツに遅く、家賃減額助成事業は、家賃を減額した家主に助成するしくみで、委員会では与野党から「使いつらい」「テナントに直接支援する制度を」と改善を求める意見が相次ぎました。

区長が専決処分を決めた事業に不備や問題が続出したのは、議会に諮り区民の声を反映した議員の目を通して適切な予算のあり方を議論させなかった結果ではないでしょうか。区長は議会

なぜ遅い？新宿区の特別定額給付金臨時議会開かず、トラブル連発

新宿区は申請書の発送(5/29)も振込開始(6/26)も23区の中で際立って遅く、苦情が殺到しました。更に、書類のミスやトラブルも発生。中野区では臨時議会でも意見百出し、改善が図られた結果、申請書発送も振込も新宿区より早く進みました。申請書発送が新宿区と同日の江戸川区も振込開始は6/17でした。臨時議会を開かず議会の意見を聞こうとしない区長の姿勢が、区民に不利益を生む事態を引き起こしたのではないのでしょうか。

国際線95%減便の羽田 新飛行ルートは中止・撤回を



雨宮武彦議員は、「羽田新飛行ルートの中止・撤回について」一般質問し、7月8日の環境建設委員会でも質疑しました。

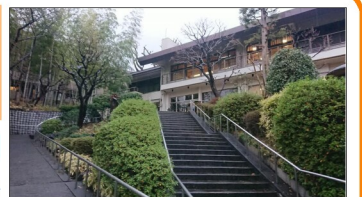
国土交通省は羽田空港の国際線増便のためとして、3月29日から羽田新飛行ルートの本格運用を強行し、区民から区に対して、騒音や運用の見直しに関する意見・苦情等が寄せられています。コロナ禍で国際線は95%減便しており、国交省には5月末までに「コロナで減便されているのに新ルートは不要だ」などの意見が約2500件寄せられています。そうした声が広がり、国は有識者や専門家等を構成員とする「羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会」を6月30日に開催し、今年度中にそれぞれの方策のメリット・デメリットを整理する予定です。

雨宮議員は一般質問で「少なくとも夏の期間は中止」「飛行の必要性がない羽田新ルートは撤回を」と追及。更に委員会では少なくとも国の「検討会」の結論が出るまでは中止するよう求めました。区は「中止や撤回を求める考えはないが、6月3日に航空機需要を適切に把握し必要最小限の飛行便数となるよう配慮することや、新飛行経路が固定化されることの無いよう、継続的に検討を行うことなどについても要望をした」と答え



一般質問する雨宮議員

清風園・存続署名2002筆 あるのに廃止条例強行！！



今定例会には、「清風園」の廃止条例と廃止に伴う解体設計等委託予算が提案されました。11日、近藤議員は清風園の「廃止」について一般質問

しました。区はただの一度も廃止について区民と協議をしていません。「来年9月末で廃止とせず、検討会などを設置し議論を尽くすため、今回の清風園廃止条例は撤回すべき」と問いましたが、区は「概ね地域の理解を得たと認識」「撤回しない」と答弁。しかし、地域住民からは「清風園」の存続を求める陳情が出されているように「廃止」に納得していません。

質疑を通して「老朽化した」という理由も建物に問題があるのではなく設備が適切に修繕されていなかっただけであること、建物で擁壁を支えており解体自体困難で急傾斜地のため特に身体障害者にとっては危険で生活の場には不向きであることなども分かりました。矛盾だらけの廃止でも区が「公共施設等総合管理計画に基づいている」と言えば簡単に強行できるのなら、この先地域交流館などの施設は次々に廃止されかねません。多数の傍聴者が見守る中、19日の本会議で日本共産党、民無久、社民党、ちい声は清風園廃止条例に反対しましたが、賛成多数で可決されました。



一般質問する近藤議員

日本共産党

ご相談はお気軽にお寄せください。

各議員と区議団は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。



雨宮たけひこ

左門町13仙丈ビル501
090-1544-5088



近藤 なつ子

戸山1-16-16-310
090-4849-3227



藤原 たけき

山吹町311 榎本荘1階
070-5371-5853



川村のりあき

西落合1-32-18
070-6510-8893



沢田 あゆみ

西早稲田2-19-1 共栄ビル101
090-3088-9591



高月 まな

大久保1-3-3-402
080-5876-2337